

米国型・欧州型に学ぶ株式譲渡契約の重要論点

～日米欧の比較から株式譲渡契約のポイントを重点解説(英文条項例有)～

かねこりょういち

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業

講師 **金子涼一** 氏 パートナー 弁護士 ニューヨーク州弁護士

日時 2021年10月21日(木) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。

Zoom 受講の場合はお申し込み後に詳細をメールでお送りします。

米国型・欧州型の株式譲渡契約(Share Purchase Agreement)は、日本企業の海外投資案件(いわゆるアウトバウンド・ディール)において登場するのが一般的であったと思われる。しかし、近年、日本企業の買収や一部事業の売却(カーブアウト案件)であっても(海外候補者を意識した入札案件や海外企業グループの日本子会社を売主とする取引など)、米国型・欧州型の株式譲渡契約が用いられるケースが増えつつあります。

日本国内の M&A 取引で用いられる「日本型株式譲渡契約」における重要な条項のコンセプトには、米国型・欧州型の株式譲渡契約から導入されたものや影響を受けているものも多く、米国型・欧州型の株式譲渡契約について学ぶことが、株式譲渡契約のより深く正確な理解につながります。一方で、米国型・欧州型の株式譲渡契約は日本型株式譲渡契約の英訳というわけではなく、構造やメカニズムという基礎的な側面で日本型株式譲渡契約との違いが少なからずあります。このため、米国型・欧州型株式譲渡契約の底流にある重要なコンセプト(売主と買主のリスク・アロケーションへのアプローチなど)も踏まえた、米国型・欧州型株式譲渡契約の理解を深める実務上の必要性が高まっています。

そこで、本セミナーでは、条項例を用いながら、米国型・欧州型の株式譲渡契約の特徴を日本型株式譲渡契約と比較したうえで、国内・クロスボーダーの M&A 取引の現場で活かせる株式譲渡契約の交渉上の留意点・ポイントを重点的に解説します。

1. 株式譲渡契約の構造(交渉における売主・買主の基本的視点)

- (1) 株式譲渡契約の意義・目的
- (2) 株式譲渡契約の一般的な構造
- (3) 契約交渉の基本的な視点

2. 米国型・欧州型株式譲渡契約の特徴(日本型株式譲渡契約との比較)

- (1) なぜ英文株式譲渡契約が重要か?
- (2) 米国型・欧州型株式譲渡契約の特徴
- (3) リスク・アロケーションへのアプローチ

3. 株式譲渡契約の重要論点(※英文条項例有)

- (1) 譲渡価格の支払時期
 - ・支払留保
 - ・エスクロー
 - ・アーンアウト
- (2) 譲渡価格の調整
 - ・Locked Box と Leakage の防止
 - ・Completion Account (クロージング調整)
- (3) クロージングの前提条件
 - ・重大な悪影響(MAC)の不存在
 - ・貸付不能事由とファイナンス・アウト
 - ・チェンジ・オブ・コントロール
 - ・競争法のクリアランス取得
- (4) コベナンツ(誓約事項)
 - ・クロージング前のコベナンツ
 - ・クロージング後のコベナンツ(競業禁止義務、雇用(条件)維持義務)
- (5) 表明保証
 - ・Representation と Warranty の違い
 - ・表明保証の時点と価格調整
 - ・Disclosure Schedule の目的・機能
 - ・表明保証の限定(Materiality/Knowledge Qualifier、アンチサンドバック等)
- (6) 補償条項
 - ・補償の制限(上限(Cap)、下限(De minimis と Basket/Deductible)、補償期間)
 - ・表明保証保険の利用
- (7) 準拠法・紛争解決方法

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

2011年弁護士登録、2019年ニューヨーク州弁護士登録。東京大学法学部・法科大学院卒、米カリフォルニア大学バークレー校ロースクール(LL.M.)卒。英国及びスペインの大手法律事務所での実務経験があり、国内・クロスボーダーの企業買収、組織再編、資本業務提携、ジョイント・ベンチャーや、VC・事業会社によるスタートアップ投資その他の M&A 実務の幅広い知見と豊富な経験がある。また、欧州トップファームの M&A 部門と競争法部門で執務した経験から、グローバルな企業結合審査・競争当局対応、ガンジャンピングなど M&A における競争法上の問題についても、実務的な助言を行う。

主要著書等:『英国公開会社買収法制と Scheme of Arrangement - 日本企業による英国企業の自社株対価買収の考察(上)(下)』(金融・商事判例、2021年6月・7月)(共著)、『イノベーション時代の M&A と新たな競争法審査 ~企業結合ガイドライン改正を踏まえて~』(日本組織内弁護士協会(JILA)オンラインジャーナル、2021年6月)、『実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック』(商事法務、2019年4月)(共著)、『アライアンス契約の実務と条項』(青林書院、2016年10月)(共著)等。

講演:『実務に生きるカーブアウト型 M&A の法務 ~事業の切出しに伴う法的論点とスタンダードアロン対応を徹底解説~』(金融財務研究会、2021年9月(予定))、『事例と Q&A でわかる M&A とガンジャンピング』(金融財務研究会、2021年7月)、『スタートアップ投資を題材とした投資契約・株主間契約・提携契約の勘所』(金融財務研究会、2021年5月)、『法務担当者のための英文契約書の基礎』(BUSINESS LAWYERS、2021年5月)、『英文株式譲渡契約の重要論点』(金融財務研究会、2021年3月)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2021年10月21日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

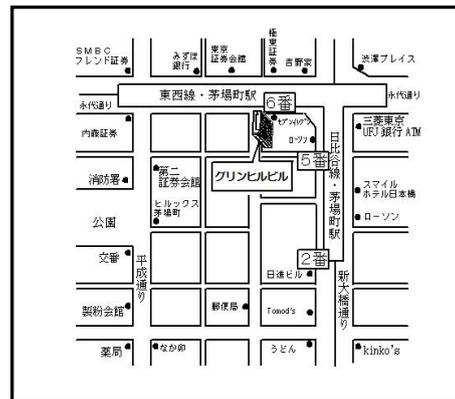
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。

参加費をお振込いただいた後に、メールで
詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄から
もお申込みいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下
記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に
合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致し
ませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日
ご参加になれなかった場合、当社および経営調査研究会主催の他のセミナーに無料
でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の
時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)
ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催される
セミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

米国型・欧州型に学ぶ株式譲渡契約の重要論点

【会場またはZoom】 10/21

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2021年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 *セミナーコード 1973 (Law-k211973)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名		部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。